

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 医療人材対策室	加藤 一征
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	① 医療人材の育成・確保	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	755,213

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

人口減少、少子高齢化が進行している状況の中にあっても、地域の医療需要にふさわしい医療人材の数と質の確保を進め、誰もが必要な時に必要な医療を受けることができる体制の実現に取り組めます。

(取組項目)

i) 医師確保対策
①医学生の支援及び育成に向けた取組
②医師の確保、育成、県内定着並びに勤務環境改善に向けた取組
ii) 看護職員確保対策
①看護職員の養成及び県内就業促進に向けた取組
②看護職員の離職防止及び未就業者への再就業支援の取組

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 過去10年間の就業看護職員数の推移として、平均250人／年増加しているものの現場の不足感は続いている。さらに、2025年の医療需要を踏まえた看護職員の需要推計に対し、現状に基づく供給推計では不足が生じることから、離職防止、再就業促進とともに、新規就業看護職員の県内就業者数を増やすことで不足の解消を図る必要がある。	
	新規就業看護職員の県内就業者数	目標値①		780人	780人	780人	780人	780人	780人 (R7)		
		実績値②	729人 (H30)								進捗状況
		達成率 ②／①									—

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和2年度事業の実施状況 （令和3年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画					R3目標					
				事業実施の根拠法令条項					事業対象					
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業				他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課（室）名														
取組項目 ①	○	1	大学地域枠医学修学資金貸与事業（医療介護基金）	102,552	0	2,068	へき地等に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生へ修学資金の貸与を行った。	【活動指標】	22	20	90%	●事業の成果 ・R2年度は20名の枠に20名の入学者を確保した。地域枠医学生へ修学資金の貸与を行うことにより、県内の公的医療機関に勤務する医師の養成に寄与した。		
				126,411	0	2,347			20	20	100%			
				140,447	0	2,356			20					
			—			【成果指標】		5	5	100%				
			H23-					11	8	72%				
			医療人材対策室	—	—			—	14					
		2	新・鳴滝塾構想推進事業（医療介護基金）	10,000	0	1,591	医学生や臨床研修医を対象に合同説明会の開催や病院見学者の誘致、魅力ある連携型研修プログラムの作成などを行うことにより、県内の地域医療に従事する医師の確保・育成を図った。	【活動指標】 R元：合同説明会参加人数（人）	100	106	106%	●事業の成果 ・病院見学者の誘致、臨床研修病院合同説明会の開催など医師確保に向けたさまざまな事業を実施し、初期研修医の確保に寄与した。		
				10,000	0	1,565			R2-：オンライン病院説明会参加延べ人数（人）	120	210		175%	
				10,000	0	1,571			120					
			—			【成果指標】 県内の病院における研修医マッチング数（人）		110	126	114%				
			H22-					100	106	106%				
			医療人材対策室	—	—			—	100					
				長崎県医師臨床研修協議会										

取組項目 ①	3	離島・へき地医療学講座事業(医療介護基金)	20,000	0	80	離島医療を担う人材育成を推進するため、学生に対する地域医療教育の実施にあたり、県と五島市が長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援した。	【活動指標】 学生を毎年1週間程度離島に滞在させ、離島医療教育を実施(人)	100	114	114%	●事業の成果 ・コロナの影響から一部離島で実習の中止などあったが、杓岐・対馬・上五島・下五島コースの実習は行うことができ、また、オンラインによる指導も取り入れ92名に対して教育を実施した。本講座の取組により、地域医療の柱となる総合診療専門医を育成するプログラムに登録した人数が増加した。
			20,000	0	78		100	59	59%		
			20,000	0	0		100				
			R元-5	—			【成果指標】 県内の総合診療専門医プログラムに登録した数(人)	2	5	250%	
		医療人材対策室	—	—	—	長崎大学		2	3	150%	
	4	地域の勤務医師確保事業	15,748	15,748	1,829	へき地等に勤務する医師を養成するために、医学生へ修学資金の貸与を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・一般枠の医学修学生については、目標の医師数を確保した。
			17,405	17,405	1,800		2	2	100%		
			17,369	15,479	1,571		2				
			S45-	—			【成果指標】 確保医師数(人)	1	1	100%	
		医療人材対策室	—	—	—	医学修学生		2	2	100%	
	5	自治医科大学負担金	131,200	131,200	318	へき地等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を図ることを目的とし、都道府県で共同設立した自治医科大学に対し、経常運営費の負担を行った。	【活動指標】 在学生(人)	15	15	100%	●事業の成果 ・自治医科大学の卒業生については、予定通りの医師数を確保した。
			129,800	129,800	313			15	15	100%	
			131,200	131,200	785			16			
			S47-	—				【成果指標】 確保医師数(人)	3	3	
		医療人材対策室	—	○	—	自治医科大学	1		1	100%	
6	医学修学生実地訓練費(医療介護基金)	4,745	0	2,068	医学修学生及び自治医科大生が、在学時から離島医療に対する認識を深め、意欲向上を図ることを目的として、ワークショップや研修等を行った。	【活動指標】 離島病院等見学者数(人)	20	19	95%	●事業の成果 ・将来へき地医療に携わる医学生の地域医療に対する意識向上に寄与した。 ・コロナの影響から、離島病院の見学が停止されている期間が長く、見学者数は目標を達成することが出来なかったが、研修はオンラインを導入するなど、目標を達成することができた。	
		524	0	2,034			20	6	30%		
		8,932	0	2,356			20				
		S53-	—				【成果指標】 研修への参加率(%)	90	84		93%
	医療人材対策室	—	—	—	医学修学生	90		90	100%		
取組項目 ②	○	ながさき地域医療人材支援センター運営事業(医療介護基金)	64,370	0	3,977	「ながさき地域医療人材支援センター」による、県内医師不足状況の把握・分析、医師不足医療機関の医師確保の支援、医師のキャリア形成支援、求人情報等の発信等を行った。	【活動指標】 キャリア形成等支援登録医師数累計(人)	60	55	91%	●事業の成果 ・長崎県内で勤務を希望する医師10名と面談を行い、内2名が病院診療所見学となり、R2年度3名の勤務開始承諾となった。(3名の内1名はR2年3月に病院診療所を見学) ・離島へき地医療機関への医師の斡旋紹介や求人情報の発信を行うことで、離島へき地で勤務する医師を確保できた。
			64,008	0	3,912			60	55	91%	
			73,261	0	3,927			60			
			H24-	—				【成果指標】 地域偏在格差(倍)	2.1	—	
		医療人材対策室	—	—	—	県民、医師及び医療機関	2.1		—	—	
	8	医療勤務環境改善支援センター事業(医療介護基金)	10,062	0	1,591	「長崎県医療勤務環境改善支援センター」を設置して医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図った。	【活動指標】 医療勤務環境改善セミナー開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・改善に取り組む医療機関に費用の一部を補助し、医療勤務環境改善の推進を後押しした。セミナーはコロナの影響から1回の開催となったが、より多くの病院管理者等への意識向上につながった。改善に取り組む医療機関数は、採択した病院に対し専門アドバイザー等のWEB面談によるきめ細やかな支援を行い、着実な勤務環境改善の推進を図った。
			22,880	0	3,912			2	1	50%	
			47,744	0	18,847			2			
			H26-	—				【成果指標】 改善に取り組む医療機関数(機関)	4	4	
		医療人材対策室	—	—	—	医療機関	4		4	100%	

取組項目 ②	9	女性医師等就労支援事業(医療介護基金)	5,489	0	1,273	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職することを防止し、復職を支援するために、長崎大学メディカルワークライフバランスセンターにおいて、相談窓口対応を含めた総合的な取組を実施した。	【活動指標】 相談窓口対応件数(件)	90	89	98%	●事業の成果 ・コロナの影響もあり、相談窓口の対応件数は目標を下回ったが、復帰した、または復帰の意思がある女性医師の割合は目標を達成することができた。 ・医師の離職を防止し、復職を支援することにより、医師不足の状況改善による地域医療の充実に寄与した。
			5,517	0	1,252			90	78	86%	
			5,614	0	1,571			90			
		H24-	—			医療機関、女性医師等	【成果指標】 出産介護等のため、医師として働くことを中断した後に復帰した、または復帰の意思のある女性医師の割合(%)	90	92	102%	
		医療人材対策室	—	—	—			90	92	102%	
						90					
	10	しまの医療機関運営費補助費	7,581	7,581	795	離島の市町立診療所の医師給与費の一部を助成することにより、離島医師・医療が充足した状態とし、地域医療の安定を図った。	【活動指標】 補助対象市町数(市町)	5	4	80%	●事業の成果 ・常勤医師の欠員等により、補助対象の医師数が減ったため未達成となっているが、市町から申請された助成対象の医師が9名であり、その全てについて支援が実施できたことにより、離島の医療提供体制の確保につなげることができた。
			7,206	7,206	782			5	5	100%	
			9,900	9,900	785			5			
		S55-	—			医療機関	【成果指標】 当該市町立診療所の助成医師数(人)	11	8	72%	
		医療人材対策室	—	—	—			11	9	81%	
	11										
	11	専門医師確保対策資金貸与事業(医療介護基金)	5,400	0	795	県内で不足する専門医の確保を図るため、将来県内で勤務する研修医等に対し研修資金の貸与を行った。	【活動指標】 専門医師確保対策資金新規貸与者(人)	4	2	50%	●事業の成果 ・R2年度からは総合診療科を新設し大学医局を訪問するなど細やかな制度の周知を行ったが、R2年度の新規貸与は産科の研修医2名に留まり未達成となっている。勤務を開始した医師については産科2名、小児科2名で目標を達成することができ、県内で不足する専門医の確保に寄与した。
			7,200	0	1,174			4	2	50%	
			18,000	0	1,571			6			
		H26-	—			小児科、産科、救急科、精神科、総合診療科を志望する研修医	【成果指標】 専門医師確保数(人)	4	5	125%	
		医療人材対策室	—	—	—			4	4	100%	
	2										
	12	産科医等確保支援事業(医療介護基金)	8,853	0	1,193	地域で出産を支える産科医等を確保するため、産科医等に支払われている分娩手当に対して助成した。	【活動指標】 分娩件数(件)	3,678	2,816	76%	●事業の成果 ・事業を予定していた21施設のうち、2施設について実際には交付申請が無かったため、分娩件数・助成を行った施設数とも目標数に至らなかったが、申請があった全19施設に対して分娩手当を支給することができた。 ・医師の処遇改善を通じて減少している産科医療機関及び産科医等の確保につなげることができた。
			9,832	0	782			3,985	3,542	88%	
			17,566	0	785			4,752			
		H23-	—			医療機関	【成果指標】 助成を行った施設数(施設)	18	16	88%	
		医療人材対策室	—	—	—			21	19	90%	
	22										
	13	医師確保計画推進事業費	4,261	4,261	3,977	地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制の確保を目的とした医療法及び医師法の改正が施行されたことに伴い、地域医療対策協議会での協議を経て、二次医療圏ごとに「医師の確保数の目標・対策」を含む医師確保計画を令和元年度中に策定し、同計画に基づく、医師偏在対策等を実施した。	【活動指標】 地域医療対策協議会及び専門部会(回)	6	8	133%	●事業の成果 ・地域医療対策協議会、専門部会において頂いたご意見を踏まえ、「長崎県医師確保計画」に基づき離島へき地の医師確保対策を実施することができた。
			77	77	2,347			3	3	100%	
			2,202	2,202	2,356			3			
R元-17		—			地域医療対策協議会	【成果指標】 R元：医師確保計画の策定 R2-3：医師少数スポットの設定	策定	策定	—		
医療人材対策室		—	—	—			設定	未設定	—		
	設定										
取組項目 ①	○	看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金)	153,722	0	5,409	民間立看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に要する経費(専任教員経費、部外講師謝金、教材費等)の補助を行った。	【活動指標】 補助対象養成所における資格試験の合格率(%)	96	96.2	100%	●事業の成果 ・補助対象養成所の新卒者(進学者を除く)の県内就業率は、前年度から3.9ポイント上昇した。
			142,065	0	5,320			96.5	96.7	100%	
			152,780	0	785			97			
		S39-	—			県内看護師等養成所	【成果指標】 補助対象養成所の新卒者(進学者を除く)の県内就業率(%)	86	86.1	100%	
		医療人材対策室	—	—	—			87	90	103%	
								88			

取組項目 ii ①	○	15	看護師等育成対策費	50,984	36,068	2,943	看護職員を養成する学校・養成所に在学する学生に対し、卒業後に県内で看護職員として一定期間業務に従事することを条件に修学資金の貸与を行い、県内の看護職員の確保を図った。	【活動指標】 看護職員修学資金新規貸与者数(人)	63	63	100%	●事業の成果 昨年度より県内施設への就業が進み、貸与者の免除対象施設への就業率(進学者を除く)は84.6%と前年度から14.8ポイント上昇し、目標を上回り、県内の看護職員の確保に寄与することができた。	
				51,003	32,886	2,895			63	65	103%		
				53,664	40,480	12,565			64				
			—			【成果指標】 貸与者の免除対象施設への就業率(%)	83	69.8	84%				
S37-			83	84.6	101%								
		医療人材対策室	—	—	—	看護学生			83				
		16	看護職員合同就職説明会開催事業費(医療介護基金)				看護職員の確保に向け、施設を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護師等学校養成所の学生及び未就業看護師等と施設をマッチングさせる合同就職説明会を対面及びオンラインで開催する。	【活動指標】 合同就職説明会の参加人数(人)				—	
				2,162	0	785			350				
				—									
			(R3新規)R3-5										
		医療人材対策室	—	—	—	看護学生、未就業の看護職員			80				
取組項目 ii ②	○	17	ナースセンター事業費	16,203	15,838	477	看護職員の県内確保を図るため、未就業の看護職員への就業に関する相談及び支援、就業相談窓口や看護業務のPR等を行った。	【活動指標】 届出制度を利用した求職登録者の就業率(%)	95	91.4	96%	●事業の成果 ・ハローワークにおける就業移動相談、各施設訪問、届出制度の周知等に努力した結果、407人が就業につながった。	
				15,319	14,954	469			95	88.3	92%		
				16,412	16,047	1,571			95				
			—			【成果指標】 未就業看護職員の就業者数(人)	340	360	105%				
			S51-				340	407	119%				
			医療人材対策室	—	—	—	看護職員			380			
	○	18	長崎県看護キャリア支援センター事業(医療介護基金)	53,171	273	4,772	質の高い看護職員の安定的な確保を目的に、看護職員の離職防止、就業支援等に資する研修、相談事業を実施した。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響による研修中止のため受講者数は減少しているが、近隣看護学校が感染防止対策(教室分散)として貸館が増えたことにより利用者が増加した。	
				48,519	121	3,130			—	—	—		
				53,255	248	2,356			—				
			—			【成果指標】 センター利用者数(研修受講者・就業相談者等)	9,300	8,948	96%				
			H27-				9,300	9,393	101%				
			医療人材対策室	—	—	—	看護職員、看護学生			9,300			
		19	新人看護職員研修事業費(医療介護基金)	8,566	0	1,591	看護の質の向上や安全な医療の確保、看護職員の早期離職防止の観点から、新人看護職員研修に必要な人件費等の経費の補助を行った。	【活動指標】 新人看護職員研修補助施設数(箇所)	34	33	97%	●事業の成果 ・新人看護職員の早期離職率は目標値を達成できなかったものの、前年度から0.5ポイント改善した。就業した医療機関等と自身の能力・適性に関する不一致等による離職等があり、成果指標目標値に達しなかった。 ・今後、早期離職率の増加の要因を詳しく分析し、必要な対策を検討していく。 (成果指標実績は長崎県ナースセンター離職者調査結果による)	
				8,076	0	1,565			37	33	89%		
				10,833	0	785			38				
			—			【成果指標】 新人看護職員の早期離職の割合(%)	6.2	8.9	70%				
			H26-				6.2	8.4	73%				
			医療人材対策室	—	—	—	県内医療機関			6.2			
		20	病院内保育所運営事業費(医療介護基金)	73,698	4,752	2,386	子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費の補助を行った。	【活動指標】 病院内保育所補助施設数(箇所)	24	23	95%	●事業の成果 ・1施設が補助対象外となったこと等により、成果指標の目標値に達することができなかったが、子どもを持つ看護職員の育児と看護業務の両立を促進し、看護職員の離職防止及び再就業の促進に寄与した。	
				62,762	6,573	2,347			22	21	95%		
66,880				6,574	785	18							
—			【成果指標】 病院内保育所利用児童数(人)	272	217	79%							
S49-						258	206	79%					
		医療人材対策室	—	—	—	医療機関			221				

取組項目 ii ②	21	質の高い看護職員育成事業費(医療介護基金)	3,113	0	318	医療の高度化、専門分化に対し、県民の要望に応じることができる質の高い看護職員の確保を図るため、在宅医療分野に限定し病院及び訪問看護ステーションが雇用する看護職員の認定看護師及び特定行為研修受講経費の補助を行った。	【活動指標】 補助看護職員数(人)	10	10	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や研修期間の変更(翌年度終了)となった研修があり、補助看護職員数が少なかった。受講希望者は多く、県内の在宅医療等を支える看護職員の資質向上及び確保につながっている。
			1,279	0	313			25	4	16%	
			12,000	0	785			32			
		H26-	—			【成果指標】 県内の認定看護師数(人)	257	270	105%		
		医療人材対策室	—	—	—		258	283	109%		
	22	特定行為(38行為)研修修了者育成支援事業(医療介護基金)	250	0	4,772	医師が不足する離島地域の医療提供体制を確保するため、特定行為38行為の資格取得を目指す者(取得者を含む)に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行った。	【活動指標】 修学資金貸与者(人)	5	1	20%	●事業の成果 ・病院企業団が事業周知に努め、事業への問い合わせも増え他県の看護師の制度活用につながった。また、H30年度貸与実績が無く、R1年度貸与者は実務研修中のため、離島勤務者数の実績が無く、成果指標については目標人数に至らなかった。
			3,066	0	782			4	4	100%	
			3,300	0	785			3			
		H30-R4	—			【成果指標】 本事業を活用して離島地域に勤務する特定行為修了者(人)	3	0	0%		
		医療人材対策室	—	—	—		1	0	0%		
	23	看護師等県内就業定着促進事業費(医療介護基金)	4,610	0	398	県内の医療機関等における看護職員の確保を図るため、県内の看護師等学校や大学が実施する県内就業促進に係る取組に対し補助を行った。	【活動指標】 補助申請件数(課程)	7	5	71%	●事業の成果 ・活動指標は下回ったが、各学校養成所で継続した取組を行っている。 ・成果指標の新卒看護職員の県内就業率は、目標達成には至らなかったものの、前年度から2.7ポイント上昇し、県内医療機関への看護職員の確保に寄与した。
			2,264	0	391			7	3	42%	
			8,400	0	785			8			
		H30-	—			【成果指標】 新卒看護職員の県内就業就業率(%)	62	59.7	96%		
		医療人材対策室	—	—	—		63	62.4	99%		
	24	専任教員養成強化事業費(医療介護基金)	501	0	557	看護師等養成所の強化充実を図るため、教員及び教育の質が更に高まるよう、専任教員の養成講習会参加に要する経費(受講費)の補助を行った。	【活動指標】 講習会受講人数(人)	5	4	80%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により研修受講ができなかったが、未受講者の退職や専任教員資格取得済者の就業により未受講率は減少した。 ・補助予定者が受講できていれば、目標は達成予定であったことから、教員の資質向上に貢献している。
			0	0	313			5	0	0%	
			875	0	785			5			
		R元-3	—			【成果指標】 専任教員養成講習会の未受講率(%) 各年度の4月1日時点	25	21.5	116%		
		医療人材対策室	—	—	—		15	18.7	80%		
25	潜在看護師再就職研修事業(医療介護基金)				潜在看護師に対し、地域の診療所における現場実技による研修を行い、再就業を支援する。	【活動指標】 研修受講者数(人)				—	
		802	0	785			30				
		—									
	(R3新規)R3	—			【成果指標】 再就職者数(人)						
医療人材対策室	—	—	—	5							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 医師確保対策 ●実績の検証及び解決すべき課題 ①医学生の支援及び育成に向けた取組 ○大学地域枠医学修学資金貸与事業 地域枠の医学修学生は令和2年度は81人で、うち新規貸与者は20名となっており、医学生の確保は順調に進んだ。今後は、確保した医学生の中途離脱防止の方策について検討が必要となってくる。 ○医学修学生実地訓練費 本事業により開催されるワークショップや病院見学への参加は、医学生の地域医療に従事する意識(モチベーション)の維持に大きく貢献してきたが、令和3年度も前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、ワークショップの開催及び病院見学の実施が難しい状況となった。 ②医師の確保、育成、県内定着並びに勤務環境改善に向けた取組 ○専門医師確保対策資金貸与事業 産科・小児科・総合診療科等不足する診療科の専門医を志向する医師の増加については、令和2年度は新規貸与者数目標4名が2名となり未達成となっており、令和3年度に新設した脳神経外科と併せて効果的な事業周知が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ①医学生の支援及び育成に向けた取組 ○大学地域枠医学修学資金貸与事業 県内高校等での説明会等を積極的に実施することで医学修学生の確保を図るとともに、ながさき地域医療人材支援センターと連携し、中途離脱を防ぐことを観点に、医学修学生にきめ細かな支援を行い、地域医療に従事する医師の育成を図っていく。 ○医学修学生実地訓練費 WEBを活用した研修の実施を行うなど、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、医学修学生のモチベーション低下を招くことがないように努める。 ②医師の確保、育成、県内定着並びに勤務環境改善に向けた取組 ○専門医師確保対策資金貸与事業 長崎大学医局等の臨床研修病院に資金貸与事業の周知を行うことで、産科、小児科、総合診療科、脳神経外科等の不足する専門医の確保を図る。
ii 看護職員確保対策 ●実績の検証及び解決すべき課題 ①看護職員の養成及び県内就業促進に向けた取組 ○看護師等養成所運営費補助事業費 医師会立看護師等養成所の県内就業率は、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。今後は、令和3年度から行う県内就業率に基づく調整率の嵩上げの効果を検証しながら、引き続き県内就業者数の増加につながる事業のあり方について検討を行っていく。 ○看護師等県内就業定着促進事業 新卒看護職員の県内就業率については、県全体の県内就業率が前年度と比較して2.7ポイント上昇した。就業率の向上に向け、県内就業定着促進には学校と協働した取組が重要であり、引き続き新卒者の県内就業及び県外就業した卒業生のUターン支援などの取組みを推進する。 ○看護師等育成対策費 看護職員修学資金事業の新規貸与者枠63人を活動目標としており、令和2年度の応募者は91人であり、決定後の退学等もなかったため目標を達成した。また成果指標の返還免除対象施設への就業率は84.6%(県内就業率は94.2%)であり目標を達成した。今後も新規貸与申請者に対する制度の主旨及び内容の理解の徹底や、最終学年である貸与者に対する制度の再確認及び県内医療機関への就業意思の確認など、制度の意識付けを繰り返し行い、県内の医療機関への就業促進につなげる。 ②看護職員の離職防止及び未就業者への再就業支援の取組 ○新人看護職員研修事業 新人看護職員離職率は前年度から0.5ポイント改善し、8.4%となった。今後は、早期離職率の増加の要因を詳しく分析し、当事業の活用促進並びに看護キャリア支援センターが実施する新人看護職員研修(自施設での研修が困難な施設を対象)や教育担当者研修等、総合的に新人看護職員教育環境の充実を図る。 ○未就業者への再就業支援の取組(ナースセンター事業及び看護キャリア支援センター事業) ナースセンターとキャリア支援センターの連携を強化し、就業相談から復職支援研修と一貫した支援を行った。ナースセンターにおいては届出制度を利用した求職登録者の就業率が概ね9割となっていることから、引き続き届出制度の普及に努めていく必要がある。また、看護キャリア支援センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による研修中止、感染防止のため研修受講を控える者の増加により受講者数は減少したが、就業相談や近隣看護学校が感染防止対策(教室分散)として貸館が増えたこともあり利用者数は増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に従事する看護職員確保のため、復職支援研修については優先して実施し、未就業受講者の73%(R元年度:58%)が就労につながった。対象者のキャリアの段階に応じた研修等を企画実施し、看護職員の離職防止、就業支援に寄与している。今後とも、看護キャリア支援センターをはじめ、ナースセンター、医療勤務環境改善支援センター、ハローワーク、各学校養成所間の連携を深め、看護職員の就業率の向上に努める。	●課題解決に向けた方向性 ①看護職員の養成及び県内就業促進に向けた取組 看護師等養成所や学校、大学の就職担当職員に対する県内就業促進に向けた意識改善や効果的な取組を要請するとともに、医療機関に対しても県内就業につながる効果が高いインターンシップの早期実施や、採用情報の更新等ホームページの充実、採用力の向上等をセミナー等を通じて働きかけを行い、県内就業者数の増加を図る。 看護職員修学資金を効果的に貸与し、県内就業につなげるために、過去返還者の状況分析等を行い、貸与条件等について見直しを行う。 ②看護職員の離職防止及び未就業者への再就業支援の取組 ナースセンターを通じた就業については、就業率が低下傾向にあることから、就業に至らなかった原因・背景を分析し、効果的な就業につなげる必要がある。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」と、見直しがない場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ①	○	1	大学地域枠医学修学資金貸与事業(医療介護基金)	—	—	本事業は、へき地等に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生へ対し修学資金の貸与を行っている制度である。入学者の確保のため、県内高校及び予備校を訪問し、地域枠制度の意義や魅力をPRする。さらに、確保した医学修学生の中途離脱を防ぐため、ながさき地域医療人材支援センターと連携し、医学修学生に対し、きめ細やかな支援を行っていく。	現状維持
			H23-				
			医療人材対策室				
		2	新・鳴滝塾構想推進事業(医療介護基金)	—	—	今後も、長崎大学病院をはじめ研修施設と連携し、医学生や臨床研修医などに向けて情報発信や、病院見学者への交通費助成などの誘致事業、指導体制の充実などを行なうとともに、指導医の確保やきめ細かな指導体制の構築に取り組み、研修医の確保・育成を図る。	現状維持
			H22-				
			医療人材対策室				
		3	離島・へき地医療学講座事業(医療介護基金)	—	②	本講座に参加した学生が、臨床研修医として離島病院に勤務するなど、本事業の成果が上がっている。今後は、本事業や長崎県専門医師確保対策資金の貸与の実施により、医師の研修段階に合わせ、ながさき地域医療人材支援センターと連携し、地域医療の柱となる総合診療専門医の計画的な育成を図る。	改善
			R元-5				
			医療人材対策室				
		4	地域の勤務医師確保事業	—	—	本事業は、へき地等に勤務する医師を養成するために、医学生へ対し修学資金の貸与を行っている制度である。地域医療を支える医師を1人でも多く確保していくために、本事業を継続していく。	現状維持
			S45-				
			医療人材対策室				
		5	自治医科大学負担金	—	—	本事業は、へき地等における医療の確保及び地域住民の健康増進、福祉充実を目指す医師の養成を目的とし、都道府県で共同で設立した自治医科大学に対する経常運営費の負担金のため、今後も継続していく。初年次から面談等を通じ、学業の状況把握に努め、大学と連携した留年防止に努める。	現状維持
			S47-				
			医療人材対策室				
		6	医学修学生実地訓練費(医療介護基金)	現地研修に参加ができない医学修学生等に対しては、WEBにより参加できる方法を導入し実施した。	—	本事業は、医学修学生が、在学時から離島医療に対する認識を深め、意欲向上を図ることを目的として夏期研修等を行う事業であり、今後もへき地等における医師の確保に資するものであるため、本事業を継続していく。なお、研修への参加率を上げるため修学資金貸与申請の際に日程の再確認を行うことや貸与者がいる大学訪問の際に参加を促したり新規貸与者を対象とした事前の説明を実施する。また、都合により現地研修に参加できない医学修学生に対してはWEBにより研修へ参加等させることで、全ての医学修学生の地域医療従事への意識の維持を図る。	現状維持
			S53-				
			医療人材対策室				
取組項目 i ②	○	7	ながさき地域医療人材支援センター運営事業(医療介護基金)	都市圏での医師募集説明会がコロナ禍のため開催が難しいため、WEBでの説明会を実施。	②	令和元年度策定された医師確保計画に基づいた医師派遣等をセンターが担うことで、医師確保計画の着実な推進につなげ、地域における医療提供体制の確保を進める。また、医師募集説明会については、状況を見ながら、都市圏での開催と併せWEBによる説明会を開催し、離島・へき地勤務医師の確保を図る。	改善
			H24-				
			医療人材対策室				

取組項目 i ②	8	医療勤務環境改善支援センター事業(医療介護基金)	—	—	2024年度に施行される医師の時間外上限規制に向けて、県の新たな業務となった医師等勤務時間短縮計画の策定に関する助言・確認や医師の時間外労働規制導入に向けての要件の周知等の実施のため、研修会やアドバイザー(医療労務管理、医業経営管理)の医療機関訪問を積極的に実施していく。	現状維持	
		H26-					
		医療人材対策室					
	9	女性医師等就労支援事業(医療介護基金)	—	②	復職実績は高い水準を維持し、医師の離職防止、復職支援に貢献しているため、引き続き事業を継続する。 また、相談窓口の対応件数は一定数安定しているが、コロナ感染症等の影響で相談窓口へ来れない方のために、WEBを活用した方法等を導入していく。	改善	
		H24-					
		医療人材対策室					
	10	しまの医療機関運営費補助費	—	—	離島の診療所では、一人診療所の割合が高く、医師の退職が即、医療の停滞につながる恐れがあることから、全国平均より高い給与費負担を行っている市町への医師給与費の一部を支援することで医師確保を図る。また、常勤医師の確保のため、ながさき地域医療人材支援センターによる離島の診療所の状況把握や医師の斡旋等に引き続き取り組んでいく。 さらに、離島の医療提供体制を確保するため、令和2年度から病院企業団が運営する、医師を離島に搬送する事業に対し、引き続き国庫補助事業を活用して支援を行う。	現状維持	
		S55-					
		医療人材対策室					
	11	専門医師確保対策資金貸与事業(医療介護基金)	令和3年度から脳神経外科を新設しており、将来県内で勤務する医師を確保するため、医療機関への周知を行った。	—	医師不足が特に課題となっている小児科・産科等志望の研修医に対し研修資金を貸与し、公立医療機関等に勤務するこれら地域医療を支える医師を1人でも多く確保していく。応募が少ない診療科については、周知に努めつつ、継続について検討を行う。	現状維持	
		H26-					
		医療人材対策室					
12	産科医等確保支援事業(医療介護基金)	—	—	通常分娩を行う産科医等の勤務環境に対して支援をすることにより、産科医の確保並びに危険分娩を扱う医師の疲弊を避けるため、引き続き事業を継続する。	現状維持		
	H23-						
	医療人材対策室						
13	医師確保計画推進事業費	—	②	医師確保計画の着実な推進により、地域における医療提供体制の確保を進める。また、医師が不足する地域への集中的な支援が可能となる医師少数スポットの設定に向けて、市町や医療関係者等の意見を伺いながら、関係規程の整備などを行っていく。	改善		
	R元-17						
	医療人材対策室						
取組項目 ii ①	○	14	看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金)	看護師等養成所の安定的運営を図るため、県内就業率に基づく調整率の嵩上げを行った。	—	看護職員の養成の充実、教育の質を確保するためには、看護師等養成所の安定的運営を図る必要があり、また、質の高い看護職員を確保するため、引き続き事業を継続する。	現状維持
		S39-					
		医療人材対策室					
	○	15	看護師等育成対策費	県内就業促進を図るため、実効性のある貸与要件について見直しを行った。	②	令和3年度見直しの結果を踏まえ、引き続き実効性のある貸与要件について検証・検討を行っていく。	改善
		S37-					
		医療人材対策室					

取組 項目 ii ①		16	看護職員合同就職説明 会開催事業費(医療介 護基金)	R3新規	②	採用力向上セミナー及び合同就職説明会の結果を踏まえ、県内就業率の向上に向 けたよりよい開催手法や時期等を検討していく。	改善
			(R3新規)R3-5				
			医療人材対策室				
取組 項目 ii ②	○	17	ナースセンター事業費	相談業務の強化を図るため、出張相談の回数を増やした。	②	引き続きナースセンターと看護キャリア支援センターの連携を図り、未就業者の就労 支援を強化していくとともに、就業に繋がらなかった未就業者の原因等を分析するこ とで効果的な就業につなげていく。また、引き続きハローワークとの連携を図りながら 就労支援を実施していく。	改善
			S51-				
			医療人材対策室				
	○	18	長崎県看護キャリア支 援センター事業(医療介 護基金)	新型コロナウイルス感染症対策等時代の要請に応じて研修内容 やオンライン研修等方法等の見直しを行った。	②	引き続き、時代の要請、ニーズ等に沿った見直しを行いながら、効果的な研修・相談 事業を実施していく。	改善
			H27-				
			医療人材対策室				
		19	新人看護職員研修事業 費(医療介護基金)	—	②	適切な教育環境が確保されているか等について把握を行い、引き続き新人看護職員 の教育環境の充実を図るとともに、早期離職率増加の要因を分析し、必要な対策を 検討していく。	改善
			H26-				
			医療人材対策室				
		20	病院内保育所運営事業 費(医療介護基金)	—	—	子どもを持つ看護職員の離職防止及び再就業促進のため、引き続き事業を継続し、 各保育所の状況について把握を行い、適切な支援を行っていく。	現状維持
			S49-				
			医療人材対策室				
		21	質の高い看護職員育成 事業費(医療介護基金)	—	—	在宅医療推進に向け、引き続き在宅分野にかかる認定看護師研修及び特定行為研 修の受講に対して経費補助を行い、看護師の資質向上・離職防止を図っていく。	現状維持
			H26-				
			医療人材対策室				
		22	特定行為(38行為)研修 修了者育成支援事業 (医療介護基金)	—	②	離島地域の医療提供体制の確保のため、資金貸与者へ離島勤務への意識付けを 図っていく。	現状維持
			H30-R4				
			医療人材対策室				
		23	看護師等県内就業定着 促進事業費 (医療介護基金)	—	②	各学校訪問や学校養成所会議等の場、事業照会の際などに、他の好事例を紹介す るとともに、効果的な事業のあり方を検討しながら、各学校の新卒者の県内定着及 びUターン就職に繋がる取組を引き続き促していく。	改善
			H30-				
			医療人材対策室				

取組 項目 ii ②	24	専任教員養成強化事業 費(医療介護基金)	—	—	今後も必要な知識・技術を修得した質の高い看護教員を確保する必要があり、看護師等養成所運営費補助事業の活用など検討していく。	終了
		R元-3				
		医療人材対策室				
	25	潜在看護師再就職研修 事業(医療介護基金)	R3新規	②	看護キャリア支援センターと連携し、研修受入先とのマッチング・研修から就労まで継続的・一体的な援助を行う体制の構築を検討する。	終了
		(R3新規)R3				
		医療人材対策室				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点